

させぼ 市議会だより

令和8年5月臨時会・6月定例会
令和8年9月1日発行

No.441



5月臨時会・6月定例会のあらまし

～令和8年度一般会計補正予算（第1号）等を可決～

5月臨時会は、5月25日から26日までの2日間の日程で開催し、令和8年度補正予算2件を可決、報告3件を承認しました。

～令和8年度一般会計補正予算（第3号）等を可決～

6月定例会は、6月11日から7月1日までの21日間の日程で開催しました。

18日には先議案件として、令和8年度補正予算1件を可決しました。

18日、19日、22日、23日には一般質問（4日間・18名）を行いました。

24日、25日には各常任委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日には、令和8年度補正予算3件、条例8件、その他の議案3件、議会関係議案1件を可決、請願1件を不採択、意見書案1件を否決、人事案件20件に同意しました。

目次

5月臨時会・6月定例会のあらまし	P 1
議決結果、主な議案	P 2
委員会の審査から	P 4
一般質問	P 6
政務活動費収支報告	P 11
議会の活動 ほか	P 12

議決結果

5月臨時会及び6月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

5月臨時会

議案名	
令和8年度補正予算※1	一般会計（第1号）
	介護保険事業特別会計（第1号）
報告※1	令和7年度一般会計補正予算（第10号）市長専決処分報告
	市税条例の一部を改正する条例に係る市長専決処分報告
	国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例に係る市長専決処分報告

6月定例会

議案名	
令和8年度補正予算（先議案件）※2	一般会計（第2号）
令和8年度補正予算	一般会計（第3号）
	卸売市場事業特別会計（第1号）
	下水道事業会計（第1号）
条例	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正
	市税条例の一部改正
	印鑑条例の一部改正
	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正
	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定に関する要件を定める条例の一部改正
	させぼ立神近代化歴史公園の管理に関する条例の一部改正
	市立小学校、中学校及び義務教育学校条例の一部改正

議案名	
一般	市有財産無償譲渡（寺島地区住民センターの建物）
	市有財産処分（水産加工団地の土地）
	損害賠償の額の決定（公用車の事故）
議会関係	市議会の権限に属するものを市長の専決処分とする事項指定の件の一部改正
人事	固定資産評価員選任
	農業委員会委員任命（19件）

賛否が分かれた議案

6月定例会

○：賛成、×：反対

議案名		自民		市民	公明	市政	共産	若者	葉風	議決結果
		林 健二 本田ひろし 黒川 英朗 甲斐 義博 田山 藤丸 鶴 大地 角田隆一郎 山下こうだい	山口 裕二 さきやま信幸 大村のりちか 田中 稔 松尾 裕幸 長野 孝道 市岡 博道	山下 隆良 松尾 俊哉 永田 秀人 柴山 賢一 小野原 茂 古家 勉 ※3 久野 秀敏	佐藤 文子 新川 英之 宮島 武雄 大塚 克史	柴田 英樹 古賀 豪紀	※2 小田 徳頭	諸國 まや	久保 葉人	
請 願	ゆたかな学びの実現に向けた、義務教育費国庫負担制度の堅持と教職員定数の改善をはかるための2027年度政府予算に係る意見書採択の請願について	×	○	○	○	○	○	×	×	不採択
意見書案	非核三原則の堅持を求める意見書	×	○	○	○	○	○	×	×	否決

[会派名] 自民＝自民党市市民会議、市民＝市民クラブ、公明＝公明党、市政＝市政会、共産＝日本共産党、若者＝若者議員を増やす会、葉風＝葉風会
※1：山下隆良議員は5月臨時会を欠席したため、採決に加わっていません。
※2：小田徳頭議員は6月定例会の6月11日、6月18日、6月19日を欠席したため、6月18日の採決に加わっていません。
※3：久野秀敏議長は採決に加わりません。
[参 考] 今回議決した議案（議会関係、請願及び意見書案以外）は、市長により提案がなされたものです。

主な議案

5月臨時会及び6月定例会で議決された主な議案の概要は、次のとおりです。

5月臨時会

令和8年度一般会計補正予算（第1号）

補正額 3,048万円の増額
（補正後の一般会計予算額1,339億779万円）

＜補正の主な内容＞
【民生費】宇久地区高齢者福祉施設緊急対応事業費など3,048万円の増額

6月定例会

令和8年度一般会計補正予算（第2号）

補正額 1億9,985万円の増額
（補正後の一般会計予算額1,341億764万円）

＜補正の主な内容＞
【農林水産業費】水産センター機能強化事業費1億9,985万円の増額

令和8年度一般会計補正予算（第3号）

補正額 3億1,562万円の増額
（補正後の一般会計予算額1,344億2,326万円）

＜補正の主な内容＞
【総務費】基幹公共交通等持続化支援事業費など2億329万円の増額
【民生費】介護サービス事業所等支援事業費など5,654万円の増額
【衛生費】減量リサイクル推進事業費1,557万円の増額
【農林水産業費】養殖業育成事業費168万円の減額
【商工費】卸売市場事業特別会計繰出金など2,921万円の減額
【土木費】予防保全型事業費（公共下水道雨水渠受託）など3,810万円の増額
【教育費】北部給食センター（仮称）建設事業費など3,301万円の増額

委員会の審査から

6月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、経済産業委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

高島町の高速インターネット回線整備に係る 地域情報化基盤整備事業費を計上

所属委員：◎角田隆一郎、○古賀豪紀、
小田徳顕、山口裕二、松尾裕幸、
市岡博道、大塚克史、古家勉

議案名：令和8年度佐世保市一般会計補正予算（第3号）

〔内容〕光インターネット回線が未整備である高島町について、衛星通信による高速インターネット回線整備に係る経費を補助することにより、情報通信環境を改善し、情報通信格差の是正を図るための経費として、582万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・市内には、ほかにも光インターネット回線の未整備地域があるのですか。
また、同じく離島である宇久町や黒島町では既に光インターネット回線が整備されていますが、高島町における整備が進まなかったのはなぜですか。

市（答弁）

- ・市内における光インターネット回線の未整備地域としては、町単位では高島町のみです。離島に光インターネット回線を整備するためには、海底ケーブルを敷設することが必要となりますが、宇久町・黒島町においては民間事業者が敷設したケーブルを活用することができた反面、高島町においてはケーブルの敷設がなされず、光インターネット回線の整備が困難であったことから、衛星通信による高速インターネット回線を利用することとしたものです。



委員会では全会一致で可決

都市 整備

指定ごみ袋の製造単価上昇に伴う 指定ごみ袋関連経費を計上

所属委員：◎松尾俊哉、○柴田英樹、
新川英之、黒川英朗、田山藤丸、
山下こうだい、柴山賢一、田中稔

議案名：令和8年度佐世保市一般会計補正予算（第3号）

〔内容〕中東情勢の悪化に伴うナフサ不足懸念に係る対応により、指定ごみ袋の製造単価が上昇したことから、減量リサイクル推進事業費1,557万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・今後、中東情勢の悪化に伴い、受注者から変更契約の申出があった場合の判断基準があるのですか。
- ・指定ごみ袋の不足や、指定ごみ袋料金の値上げの可能性はあるのですか。

市（答弁）

- ・受託者から変更契約の申出があった場合でも、直ちに应じるものではなく、国際情勢や価格変動の状況に加え、受託者から状況を聞き取った上で総合的に判断を行います。さらに、契約金額のおおむね10%未満の増減額が見込まれる場合には、受託者から契約変更の協議を申し出ることができる規定を契約書に設け、これに基づき対応するよう考えています。
- ・指定ごみ袋については、例年どおりの供給量を確保しており、今後も継続的な供給が可能です。また、現時点で指定ごみ袋料金を値上げする予定はありません。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

させぼスポーツ・文化活動支援臨時奨励金及び させぼスポーツ・文化活動支援大会出場 臨時補助金を計上

所属委員：◎佐藤文子、○甲斐義博、
諸國まや、久保葉人、永田秀人、
大村のりちか、長野孝道

議案名：令和8年度佐世保市一般会計補正予算（第3号）

〔内容〕本市の小中学生のスポーツや文化・芸術活動に係る大会出場や日常的に要する経費への補助を行うための経費として、2,168万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・令和8年度は始まっており、既に申込みを締め切った大会もありますが、そのような大会等も補助対象となりますか。

市（答弁）

- ・本事業は国の補正予算を受けて、長崎県が物価高への対応として実施する、ながさきスポーツ・文化活動支援事業の補助金を活用して実施するものであり、長崎県の補助要綱においては、適用基準日が令和8年4月1日となっていますので、本市においても同様に、令和8年4月1日から適用します。



委員会では全会一致で可決

経済
産業

長期滞在エリア「肥前」推進事業費を計上

所属委員：◎鶴大地、○山下隆良、
本田ひろし、宮島武雄、さきやま信幸、
林健二、小野原茂

議案名：令和8年度佐世保市一般会計補正予算（第3号）

〔内容〕「肥前」地域における広域観光の推進及び地域ブランドの確立を図るため、関係自治体や民間事業者等で構成する一般社団法人肥前の設立及び事業実施に係る経費として、長期滞在型エリア「肥前」推進事業費1億617万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・本市の事業費負担を1億457万円と設定した根拠は何ですか。

市（答弁）

- ・本事業は、西九州させぼ広域都市圏を構成する12市町にハウステンボスを加えた13団体で事業を行う想定で、基本的には事業費の13分の1ずつを負担する考えです。しかし、広域都市圏の各市町は本事業への参画の意思表示はされているものの、令和8年度の予算計上は実現できなかったため、中心市である本市が先行して取り組むべく、ハウステンボスの負担分などを除く残りの事業費については、地域未来交付金や広域都市圏を構成する中心市のみに措置される普通交付税を活用することとしています。



委員会では全会一致で可決

市側に要望 した事項

- ・令和9年度以降の11市町の参画見通し、構成市町の予算計上の方針及び協議手続を明確にするとともに、一般社団法人肥前の事業計画や成果について、委員会に説明可能な報告体制を整備すること。
- ・本市が中心市として、関係市町、長崎県、佐賀県、関係団体との連携を主体的に進め、全庁横断的な推進体制の下、責任を持って取り組むこと。

一般質問

一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和8年6月定例会は、18人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。



関係人口の創出・拡大に向けた取組について

自民党市民会議 ほんた 本田 ひろし [40分]

問 本市が人口転出超過全国ワースト1位となったことは、「静かな有事」であります。これからは人口を奪い合う時代から、地域を応援してくれる人を増やす時代となることを見越して、関係人口等も巻き込み、「佐世保を応援してくれる人を増やす一大ムーブメント」として、次期総合計画への明確な位置づけ、関係人口を「見える化」し、「佐世保ファン100万人構想」といった、分かりやすいビジョンを掲げるべきではないかと考え、本市がどのような未来を描き、市民とともに、どのような挑戦を進めていくのか伺います。

答 転出超過や国勢調査における人口減少の状況については、重く受け止めています。そのため、シティブ

ランディング・プロジェクトの取組を着実に推進していくことが重要です。これは人口減少対策を目的とし、関係人口はもとより、交流人口、定住人口等も含めた総合的な取組として進めており、このプロジェクトをさらに全庁的な推進体制を強化するため、「人口減少対策本部会議」を立ち上げました。人口減少にあらがうには、魅力ある雇用の創出等が必要です。また、市民との総合的な議論の場として、「人口減少対策市民会議（仮称）」の設置準備を進め、市民の積極的なまちづくりへの参画を期待すると同時に、質の高い政策の構築に向け、しっかりと取り組みます。

その他の質問 ▼身寄りのない高齢者の支援について

火災被災者支援の充実について

公明党 しんかわ ひでゆき 新川 英之 [60分]

問 市民が火災により被災した場合、本市でも各種支援策が設けられていますが、精神的にも大きく動揺し、また、生活再建に向けた負担も生じることから、特に経済的支援について、物価高騰を踏まえ大幅に増額を行うなど、その拡充が必要と考えます。他都市では、ホテルと協定を締結し、住まいを失った被災者がホテルに避難できる制度もありますが、同様の取組を行うことも含め、支援体制に係る市の考えを伺います。

答 本市における火災被災者への支援については、見舞金のほか、住宅の復旧や生活資金等に係る貸付金制度などがあり、担当課では、市以外の制度も含めた各種支援制度の紹介・調整を行うなど、関係機関と連携

しながら対応に当たっています。本市の見舞金は、全焼の場合は5万円、半焼の場合は3万円を基礎額とし、世帯員が1人増すごとに5,000円を加算するもので、見舞金制度を有する他の中核市と比較しても一定の水準にあると考えますが、同規模都市の取組状況については今後も注視していきます。また、住まいを失った被災者に対しては、市から地域の町内会に依頼し、公民館等に避難できるように対応するなどしていますが、被災直後の負担を少しでも軽減できるよう、他都市の事例も参考に、研究・検討していきたいと考えています。

その他の質問 ▼活字文化の振興と読書環境の拡充について ▼自転車通行環境の取組について

おもいやり駐車場について

自民党市民会議 かい よしひろ 甲斐 義博 [40分]

問 おもいやり駐車場には、車椅子使用者用と妊産婦等の一定期間配慮が必要な方向けの「プラスワン駐車場」の2種類がありますが、本市におけるプラスワン駐車場の整備は依然として進捗が遅れている状況にあります。おもいやり駐車場の利用ニーズが増加する一方、プラスワン駐車場の不足から、妊産婦等が車椅子使用者用駐車場を利用せざるを得ない実態に加え、不適正利用も重なることで、真に駐車場を必要とする車椅子使用者等が駐車できない事態が生じています。プラスワン駐車場の確保が急務となる中、県に委ねるだけでなく、市が主体となって積極的に推進すべきと考えますが、現在の本市の取組状況について伺います。

答 本市は、おもいやり駐車場利用証の申請受付等の窓口業務を担っており、交付者の適正利用に向け、利用証交付時に県が定める対象要件の確認を丁寧に行い、対象外の方への交付防止を徹底しています。また、利用上の注意事項や譲渡禁止のルールのほか、駐車場が限られた資源であることを説明し、体調がよい時には一般駐車場の利用をお願いするなど、丁寧な説明を通じて「思いやりある利用」の意識啓発に努めています。今後は、おもいやり駐車場を必要とする方が安心して利用できるよう、これまでの取組を継続するとともに、市民の皆様への周知に努めていきます。

その他の質問 ▼新たな防災気象情報の運用について

下水道事業におけるウォーター P P P について

おむら
大村 のりちか [50分]
自民党市民会議

問 人口減少による減収や施設の老朽化が進む中、国が推進する「ウォーター P P P」は細かい条件設定や手続の煩雑などから全国でも導入実績が少なく、慎重な検討と精査が求められますが、本市下水道事業の現状と課題を踏まえた導入検討状況をお尋ねします。また、市民負担の抑制と下水道維持に向け、地元企業の技術やノウハウを生かした「官民一体」の推進が不可欠と考えますが、今後の取組方針をお示しください。

答 本市下水道施設は老朽化が顕著で、今後さらに老朽化施設が増加する見込みです。そのため、経営の持続性確保に向け、令和6年度から、専門的な知見を有する日本下水道事業団の支援を受け、課題整理や市場

調査等を行い、ウォーター P P P の導入可能性や効果について調査・分析を行っています。今後の取組方針については、本市の実情を熟知する地元企業の技術やノウハウを生かした官民一体の推進に向け、これまでの検討結果を踏まえ、参画意欲を高める事業スキームを構築していきます。今年度は、地元企業を含む民間事業者への参入意向調査を実施し、その意見等进行分析の上、一定の効果を確認できた場合はスキームを確定させ、実施方針の検討へ移行します。ウォーター P P P 導入には課題が多く、慎重な対応を要するため、今後の方向性やスケジュールは、検討状況の報告に併せて議会等へ説明し、進めていきたいと考えています。

佐世保市の財政の現在地について

すみだ りゅういちろう
角田 隆一郎 [40分]
自民党市民会議

問 本市の財政が厳しいと言われているのは、具体的にどのような理由からですか。そのことによって、現在から将来にかけて市民生活にどのような影響がありますか。また、各部局に一律平等に設定されているシーリングによって、市民生活に悪影響を及ぼすような経費や事業の削減が行われることはありませんか。さらに、市民からの要望に対して、どのような具体的な対応がなされているのですか。加えて、競輪事業の収益から市の一般会計に対する繰出金はどのような状況か伺います。

答 現在の税収の伸びは、個人市民税は4.4%増ですが、法人市民税は0.9%増で全国水準を下回っており、市税

全体では2.3%増と伸び悩んでいます。地方交付税で行政水準の維持は可能なものの、人口減により交付額や税収増が見込めず、自由に使える財源の不足によって市民サービスの低下につながる懸念があります。各部局の予算要求におけるシーリングについては、市長査定等の編成過程の中で市民生活への影響等を考え、総合的に予算調整を行っています。市民からの要望については、全体的に減少しているものの、農林水産部関係では90件で4～6年、土木部関係では550件で2～5年お待ちいただいている状況です。競輪事業の収益については、令和7年度が約17億円で、ここから一般会計繰出金として6億円を拠出しています。

ローカル10,000プロジェクトの活用について

しばた ひでき
柴田 英樹 [30分]
市政会

問 本市には、九十九島をはじめ多様な地域資源があり、このまちで起業を志す若者もいます。その起業への初期投資を支援する制度として地域経済循環創造交付金（ローカル10,000プロジェクト）がありますが、本市での活用実績はなく、制度周知が不十分であると感じます。また、本市では西九州させぼ広域都市圏ビジネスプランコンテスト（S t a r t U p 99）を実施し、アイデアを発掘する仕組みは整っていますが、このローカル10,000プロジェクトとS t a r t U p 99の連携を今年度中に明確に打ち出し、事業の成長までを見据えた体系的な支援を構築する考えはありますか。

答 ローカル10,000プロジェクトは、地域資源や民間

資金を活用した、地域課題の解決に資する新たなビジネスの立ち上げを支援するために創設された国の補助制度です。また、本市が実施していますS t a r t U p 99は広域都市圏内に眠る多様なビジネスアイデアを発掘し、その実現を後押しすることを目的として開催しており、その応募の中に地域資源の活用や地域課題の解決など、ローカル10,000プロジェクトの趣旨と合致する事業には、本制度活用を積極的に提案していきます。また、来年度以降のS t a r t U p 99の在り方について、庁内で研究を進め、今後も関係部局や支援機関と連携を図りながら、本制度を活用し、本市の地域資源を生かした新たな挑戦を後押ししていきます。

本市の障がい者日常生活用具給付等事業について

みやしま たけお
宮島 武雄 [60分]
公明党

問 障がい者に対し、日常生活に必要となる用具の給付等を行う障がい者日常生活用具給付等事業について、特に人工肛門などに装着して使用するストーマ装具が値上がりしており、給付に係る基準単価との差が開き、利用者の自己負担額が大きくなっています。これまでも問題提起がなされてきたところですが、既に基準単価の見直しを行っている他自治体もある中で、本市においても基準単価を増額することはできませんか。

答 障がい者日常生活用具給付等事業においては、基準単価の1割に相当する額に加え、基準単価を超えた部分が自己負担となりますが、価格の高騰により、ストーマ装具に関しては約半数の方に基準単価との差額

の自己負担が発生している状況です。これまでの指摘を受け他自治体の動向も注視していますが、基準単価は従来の国の設定額に準じて設定しており、約8割の自治体で現在も据え置きとなっています。物価高騰の影響は他の品目にも及んでおり、全体のバランスも含めた総合的な判断が必要と考えていますが、基準単価の見直しの必要性は認識しています。本事業は法令に基づき行っているものの、国・県の補助も十分にはなされていないため、引き続き国に対し財源の確保や全国一律の給付制度とすることを要望するとともに、財源の確保も含めた検討を継続したいと考えています。

その他の質問 ▼物価高騰に伴う本市の施策について

養育費等の調停に関する対応について

市民クラブ ながた ひとと 永田 秀人 [60分]

問 私が平成28年9月定例会でひとり親家庭の貧困について質問をした際、「離婚届用紙を交付する際に養育費に関するパンフレットを配布する」との答弁を受けました。この取組について、この10年でどの程度効果が上がったか把握できるデータはありますか。

また、今年4月施行の改正民法で離婚後の子の養育に関するルールが見直されたことを受けて、こども家庭庁は養育費に関する手続費用を補助する制度を創設しました。本市ではこの新たな補助制度にどう対応する考えか、お答えください。

答 本市では、令和7年度末時点での児童扶養手当の受給者2,234人のうち約32.3%が養育費を受け取って

います。これは平成28年度末と比べると11.4ポイント増加しており、パンフレット配布や窓口での情報提供に取り組んだ結果、一定の効果があったと考えています。

国の新たな補助制度は、養育費の不払いがあった場合に裁判所への申立て費用を支援するもので、事業費の2分の1を国が補助する仕組みです。

本市としては、国や他自治体の先進的な動向に注視しながら、効果的で持続可能な支援を研究していきます。

その他の質問 ▼市の委託事業等の人件費の実態について
▼米国の軍事行動に対し市が取るべき対応について

本市の現状の課題と今後の発展材料について

自民党市民会議 のぶゆき さきやま 信幸 [40分]

問 本市が抱える課題のうち、加速する人口減少対策には、都市構造の見直しによる企業誘致と雇用創出、それによる若者層の市外流出抑制が重要と考えます。都市のコンパクト化も大切ですが、今の本市には企業立地の用地確保も急務です。方策としては、市街化調整区域の規制緩和により市内五つのインターチェンジ周辺を事業用地に活用するなど、その実現には現行制度の早急な見直しが必要と考えますが、見解を伺います。また、本市の今後の発展材料として防衛産業と基地経済がありますが、本市の目指す基地経済ビジョンの「本気度」は長崎県や国に示せているのでしょうか。

答 人口減少が進む本市においては、安定的な生活環

境・行政サービスの持続的な提供のため、「コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造」の実現を目指し、関係各課で取組を進めています。そのためには、国においても従来の制度に加え、新たな仕組みの導入が重要とされており、本市の市街化区域等の運用についても、市勢の現状や今後の行政課題等を整理しつつ、緩和策の検討など実効性のある制度構築を進めます。また、本市基地経済ビジョンにおいては、県北活性化も念頭に長崎県との連携深化を推進し、県市共同の要望活動の継続や関連企業との交流等の取組の積み重ねを通じて国に対しさらなる本気度を示し、理解を深めるとともに必要な支援の獲得に向け積極的に進めます。

江迎地区文化会館インフィニタスについて

市民クラブ まつお としや 松尾 俊哉 [60分]

問 インフィニタスの今後の在り方について、昨年12月定例会で質問した際、「令和8年度の早い時期をめどに方向性を得られるよう検討する」と答弁されましたが、結論が出ない中、一部施設の利用停止が生じるなど、ますます老朽化は進んでいます。そこで建築史的にも評価が高く、特に音響に優れ、世界的に名高い建築家が手がけたインフィニタスをコミュニティセンターの附帯施設という現在の管理枠から切り離し、本市の主要文化施設と位置づけ、広域的な文化発信の拠点として活用する考えはないか、市の見解を伺います。

答 インフィニタスの在り方については、建築物としての芸術性やその価値、文化施設としての使用可能性

を踏まえ検討していますが、その改修には多額の費用が見込まれるため、今後の利用の見通しを踏まえた上で、その必要性や適正な維持管理費、使用料の見直しなど、適切な在り方について総合的に見極める必要があると考えています。限られた財源の中、市として維持可能な施設の保有量や財政負担を勘案しつつ、利用者のニーズや本施設の芸術性、文化的価値等を含め、インフィニタスにとって何が適切な在り方なのか、検討すべき項目が多岐にわたるため、方向性については、改めて急ぎ検討を進めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼リチウムイオン電池などの適正処理について

人口減少対策に関する建築規制の見直しについて

自民党市民会議 やました 山下 こうだい [50分]

問 人口減少が深刻化する中、本市内で住宅取得や定住を希望する市民が、市街化調整区域やイエローゾーンなどの様々な建築規制により、住みたい場所に住めない状況が人口流出の一因となっているのではないかと考えています。このような規制や居住誘導区域の在り方などに起因する住宅取得への影響を踏まえ、土地利用を含めた広義な意味での住宅政策を人口減少対策の柱としてどのように位置づけ、今後佐世保の未来をどのように描いていくのか、市長の見解を伺います。

答 人口減少対策を進める上で、良好な住環境や居住の持続性の確保は重要な視点であると認識しています。一方で、市街化調整区域やイエローゾーンに係る規制

は、市民の安全確保や計画的な都市形成を図るために重要な制度です。今後は、各種政策に広く影響を及ぼす区域区分制度を含めた土地利用の在り方について、有識者や関係団体等も交えた議論を進めるとともに、本市の裁量で実現できる事項については、早期に見直しを行い、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方の下、生活サービスの持続的な確保等を図ることで、市民のウェルビーイングの向上につながるまちづくりを引き続き力強く推進していきます。

その他の質問 ▼I R誘致計画について▼新しいスケートボードパークについて▼長崎ヴェルカやV・ファーレン長崎との連携について

佐世保競輪について

市政会 こが 古賀 ひでとし 豪紀 [30分]

問 今年の4月に佐世保競輪場のメインスタンドがリニューアルし、8月には佐世保市初となるG Iレース、女子オールスター競輪が開催されます。ガールズケイリンがブームになりつつある昨今、今回の一大イベントの開催は本市にとっても大きなチャンスだと思います。そこで、市長の今後の佐世保競輪に対する思いと、今回開催されるG I女子オールスター競輪開催に向けての意気込みを伺います。

答 G I女子オールスター競輪の開催は、競輪事業の収益向上のみならず、地域経済の活性化、佐世保ブランドの発信、次世代の育成など、多面的な効果が見込まれるとともに、まちの知名度向上にも寄与する機会

と受け止めており、インターネットや複数の媒体を組み合わせたPRを展開することで、開催の認知度向上に努めています。また、基盤となる競輪施設の整備については、老朽化の状況や安全性、事業環境の変化を的確に踏まえつつ、民間活力の導入も含めた最適な手法や運営体制を検討することとしており、新たな取組もスタートさせています。今後は、これらの活動がさらに活発化するようなスポーツや子育て、地域交流などを促進する機能が加わったスポットとなることを目標に、より多くの市民の皆様やファンの方々から、「また来たい」と思っただけのような、持続可能で魅力ある競輪場となるよう検討を進めていきます。

本市の樹木管理の実態と倒木等の事故防止の取組について

市民クラブ しばやま けんいち 柴山 賢一 [60分]

問 本市の市道や公園、学校には多数の樹木が植えられており、老木化の進行による事故の増加が懸念されますが、樹木管理計画や長寿命化計画は策定していますか。また管理の質の向上に重要な専門家の協力・人材育成に係る今後の対応方針について、見解を伺います。さらに、SSKバイパスの街路樹は、剪定は行われていますが、根上がりにより歩道のれんが舗装全体が隆起した箇所が複数あり、通行人が転倒し顔面部負傷や肋骨骨折の事故が発生しています。市民の安全のため、コストを理由に根上がりの補修を後回しにせず、前向きに樹木管理に取り組むべきではないですか。

答 市道・公園・学校の管理樹木に係る具体的な管理

計画等は策定していませんが、管理・点検の取組として、土木部・都市整備部職員の樹木管理に関する勉強会への参加、公園樹木のデータベース化の推進に加え、学校樹木点検においては専門業者等から助言を受けた点検マニュアルを作成したいと考えています。また、今後の施設整備における植樹には、倒木リスクや点検頻度の低い樹木を検討します。令和4年4月に改訂した「佐世保市緑の基本計画」の基本方針の一つとして「緑と共に安全安心かつ快適に過ごせるまち」を目指しており、関係者が密に情報共有し、事故を起こさないよう適切な管理により安全性向上に努めます。

その他の質問 ▼マガキ三倍体の振興について

政府による「地域未来戦略」について

自民党市民会議 つる だいichi 鶴 大地 [60分]

問 政府が進める地域未来戦略は、日本成長戦略の17の分野や官民投資ロードマップを地域の産業クラスター、インフラ整備、人材育成、企業投資に反映させる政策であり、その中でも、造船・防衛・港湾分野は本市の重点政策と重なります。地域未来戦略は、長崎県を通じて国へ提示する必要もあることから、スピード感を持って準備を進めることが重要です。本市の艦船修繕、防衛関連産業、海洋関連技術やそれに関わる人材育成が結びついた、国防と経済をつなぐ産業都市として成長させていく市長の考えを伺います。

答 地域未来戦略への対応は、本市の将来にわたる産業の形成に向けて、さらなる需要の創出や規模の拡大

に極めて重要な機会と捉えています。本市は国防を支えてきたまちです。その役割は、我が国にとって重要な地位であり、本市がこの成長に貢献すると同時に、その成果を市民の暮らしと次の世代に還元していくことが重要です。これらの取組は産業振興策であると同時に、防衛と経済が結びつく要として、雇用の安定、技術の継承、地域経済の持続性に直結し、この需要を取り込めるのかは、本市の将来を左右する重要な分岐点になると考えています。そのため、自ら先頭に立って進めつつ、庁内の関係部局が連携し急ぎ提出に向けた準備に努めるよう指示しています。

その他の質問 ▼佐世保市の「資金運用」について

「天空の宿 山暖簾」の運営について

自民党市民会議 たなか みのる 田中 稔 [40分]

問 私もよく利用する山暖簾は、2004年から指定管理者制度を導入しましたが、いくつかの課題や懸念も浮き彫りとなっており、民営化も含めた指定管理者制度以外の検討も必要になっているのではないですか。

本市の重要な観光資源である山暖簾の将来の展望について、どのような未来像を描いているのか、本市のビジョンを伺います。また、山暖簾に限った話ではなく、指定管理者制度の在り方を含めた、約60施設の運営の見直しについて、市長の決意をお聞かせください。

答 山暖簾の将来像を描くに当たっては、行政だけでなく、指定管理者である世知原温泉株式会社、地域住民、観光事業者や利用者など、多

様な主体との協働が不可欠であると考えており、山暖簾が有する温泉や景観、地域文化の発信拠点としての機能など、施設としての魅力を最大限に引き出しながら、周辺観光資源との連携等を図り、市域全体での滞在時間の延長と消費拡大につながる施策を推進します。本市には福祉的要素のある施設や収益型施設など、性格の異なる指定管理施設が多数存在することから、議員御指摘の民営化に向けた議論を進めるとともに、今後も指定管理にとどまらず、公共施設の包括管理委託など、施設運営全体の最適化に向けた見直しを着実に進め、本市の将来にとって望ましい公共サービスと地域の活力を維持・向上できるよう取り組んでいきます。

本市の将来について

自民党市民会議

ながの たかみち
長野 孝道 [50分]

問 本市の人口減少は税収減、少子高齢化、人手不足等の問題も関わる身近で喫緊の課題です。そのうち、人口動態の現状と課題、将来的な税収の見込み、一層の増加が見込まれる介護需要に対する人材確保と介護保険制度の安定運営の取組、人口増加に向けた取組について、今後の見通しや見解などを伺います。

答 本市の人口動態は若者の転出超過と多くの年代で転入が少ないのが特徴で、現行の人口減少が続けば将来的に市税・地方交付税の減収が想定され、一般財源に係る財政運営は一層厳しくなる見込みです。高齢化の進行で高まる介護サービス需要に対し厳しい状況が続く介護人材確保については、県や介護事業所と連携

しICT活用などによる業務効率化や環境改善、生産性の向上を図り、介護保険制度の安定運営には介護予防・重度化抑制等の各種施策に取り組んでいます。さらに、今年度策定の第10期介護保険事業計画において、本市の実情を踏まえた施策検討を進めています。人口増加の取組に対する次期総合計画の策定においては現行計画の修正に加え、今後設置予定の人口減少対策市民会議で得る意見の反映・政策領域の整理を経た骨格形成を想定しています。そして、部局横断的な具体的かつ効果的な施策により、雇用創出やウェルビーイングの向上につながる成果を期待したいと考えています。

【その他の質問 ▼本市の企業誘致の現状について】

文化芸術拠点の形成について

自民党市民会議

たやま ふじまる
田山 藤丸 [40分]

問 本市はこれまで、県北地域における長崎県立美術館分館の整備について、県に継続して要望を行っていますが、近年、美術館等の文化施設は、単なる展示施設としてではなく、教育や観光、まちづくりなどと連携した地域活性化拠点としての役割が期待されています。そこで、昨年実施された美術館の在り方に関する事例調査の成果を踏まえて、県との連携や機能の複合化も含め、今後、本市の文化芸術拠点として、どのような美術館整備を目指していくのか伺います。

答 平成21年度に芸術文化を核とした地域振興を図る拠点として、佐世保新美術館整備基本構想を策定しましたが、取り巻く環境は大きく変化しており、新たな

美術館構想の基礎調査として、昨年度「まちの活性化につながる事例」の調査を行いました。本調査では、美術館内に子育て広場や大学の公開講座など、地域との関わりを意識した機能の付設や、カフェや図書館などの複合化が、美術との接点を拡大し、集客やまちのにぎわい創出に非常に有効であるとの結果が得られました。今後は、これまでの県要望を継続するとともに、来年度以降、専門家の意見も聞きながら、基本構想の見直しに着手し、文化芸術拠点としてふさわしい美術館の在り方について、施設機能の複合化も視野に入れ、検討を進めていきたいと考えています。

【その他の質問 ▼水産市場の機能強化について】

公共交通の維持と移動弱者支援、敬老パス制度について

日本共産党

おだ のりあき
小田 徳顕 [30分]

問 バスの減便が、通学、通勤のほか、高齢者・障がい者など移動弱者の通院、買物に与える影響をどのように把握していますか。また、17の交通空白地区へのコミュニティバスやデマンドタクシーの導入状況と今後の展開について伺います。さらに、敬老特別乗車証（敬老パス）の利用動向と、外出促進、健康増進、介護予防、孤立防止などへの効果をどのように評価していますか。あわせて、敬老パスの見直し検討に際し、高齢者が安心して移動できる支援充実の観点をどのように考えていますか。

答 バスの減便等に際しては、交通系ICカードから得られる定量的な状況把握、分析を基本にしつつ、利

用者の方から寄せられる声にも耳を傾けながら、その影響を的確に捉えるよう努めています。路線バス代替手段を含む施策の展開については、「佐世保市・佐々町地域公共交通計画」に基づく各種施策の効果的な展開を通じ、地域との共創を踏まえた持続可能な公共交通ネットワーク構築を目指します。敬老パスは一定の効果がある一方、制度目的との乖離や地域間の不公平感、財政負担などの課題があります。そのため、制度見直しを進めており、27の地区自治協議会と懇談会を開催中であり、意見として寄せられた通院や買物などへの影響も踏まえ、制度の在り方を検討していきます。

【その他の質問 ▼ナフサ不足と価格高騰について】

議会からのお知らせ

【特別委員会の設置について】

令和8年6月定例会において、下記特別委員会が設置されましたので、お知らせします。

総合計画調査特別委員会（定数10名）

設置目的 総合計画に関する調査研究

◎大村 のりちか ○永田 秀人

柴田 英樹

諸國 まや

田山 藤丸

鶴 大地

松尾 俊哉

小田 徳顕

角田 隆一郎

佐藤 文子

【◎は委員長、○は副委員長】

政務活動費

令和7年度 政務活動費収支報告一覧

議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり月額5万円を政務活動費として会派に交付しています。

令和7年度分について、収支報告書（領収書等の関係書類含む）が議長に提出されましたので、その収支及び内訳について以下のとおりお知らせします。

なお、支出額が交付額を超えている場合がありますが、その超過分は会派で負担されているもので、その場合、残額（返還額）を0円と表記しています。

（単位：円）

		政 務 活 動 費 総 額	自 民 党 市 民 会 議	市 民 ク ラ ブ	公 明 党
交 付 額		19,500,000	9,450,000	4,200,000	2,400,000
支 出 額		18,780,659	9,477,587	4,457,013	2,004,465
支 出 内 訳	調 査 研 究 費	5,161,613	2,418,867	1,507,790	614,431
	研 修 費	1,940,300	1,743,660	63,700	64,080
	広 報 費	5,342,880	2,467,164	1,044,222	668,307
	広 聴 費	33,320	5,000	0	0
	資 料 購 入 費	1,157,580	725,144	232,506	100,650
	事 務 費	5,144,966	2,117,752	1,608,795	556,997
残 額（返 還 額）		1,039,240	0	0	395,535

		市 政 会	日 本 共 産 党	若 者 議 員 を 会 増 や す	葉 風 会
交 付 額		2,050,000	600,000	600,000	200,000
支 出 額		2,054,600	123,872	630,699	32,423
支 出 内 訳	調 査 研 究 費	568,660	0	51,865	0
	研 修 費	68,860	0	0	0
	広 報 費	654,313	0	476,451	32,423
	広 聴 費	27,720	0	600	0
	資 料 購 入 費	0	67,572	31,708	0
	事 務 費	735,047	56,300	70,075	0
残 額（返 還 額）		0	476,128	0	167,577

※葉風会は、令和7年12月1日に設立

※いずれの会派においても支出のなかった支出内訳（要請・陳情活動費、会議費、資料作成費、人件費）については、表示していません。

なお、収支報告は、佐世保市議会ホームページにも掲載しています。

（スマートフォンなどでは、右記の二次元コードからもアクセスできます。）



議会の活動

※3月定例会の終了後、6月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼3月

30日 文教厚生委員会協議会[宇久島内の特別養護老人ホームの廃止について/学校問題解決支援コーディネーターについて]

▼4月

3日 経済産業委員会協議会[アスチルベ農園現地視察及び意見交換]
 17日 総務委員会協議会[令和6年度決算財務書類について]
 24日 都市整備委員会協議会[市街化調整区域における地域計画制度の運用基準の変更及び開発許可基準の追加(食料品スーパー)について]
 28日 文教厚生委員会協議会[宇久島内の特別養護老人ホームの廃止に係る対応状況について]

▼5月

10日～12日 議会運営委員会行政視察[長岡市:議会運営について/柏崎市:議会運営について]
 13日 経済産業委員会協議会[三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業について]
 18日 議会運営委員会[5月臨時会について/その他]
 20日～22日 都市整備委員会行政視察[松江市:線引き制度を用いない新たな土地利用制度について/岡山市:プラスチックごみ資源化の取組について]
 文教厚生委員会行政視察[八戸市:八戸市美術館について/川崎市:川崎市子ども夢パークについて]

▼6月

4日 議会運営委員会[6月定例会付議予定事件並びに会期日程等について/その他]

人事案件

6月定例会では、人事に関する案件20件が提出され、議会としては同意しました。

○佐世保市固定資産評価員選任の件 谷口誠一郎 氏

○佐世保市農業委員会委員任命の件

中里 政義 氏、池富 正御 氏、赤木 行秀 氏、廣瀬 忠之 氏、吉田 健治 氏、
 小川 憲人 氏、畠中 辰秀 氏、北村 憲治 氏、阿波 茂敏 氏、本城 充 氏、
 丸田 浩行 氏、吉田 正幸 氏、手光 晴也 氏、近藤 誠 氏、末永 広幸 氏、
 内野 正実 氏、大宅 和子 氏、伊賀崎典正 氏、田中 広昭 氏

陳情

6月定例会には、陳情5件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

- ・都市整備委員会：2件
- ・文教厚生委員会：1件
- ・経済産業委員会：2件

スマホ・タブレット用
二次元コード

なお、提出された陳情名については、佐世保市議会ホームページに掲載しております。
 ※スマートフォンなどでは、二次元コードからもアクセスできます。

